

第2分科会

「NPO・企業・行政との協働の模索」

公益財団法人オイスカ関西支部 事務局長 黒田 吉則氏

NPO の活動の中で「協働」が重要とされています。協働とは、「それぞれの資源や特性を持ち寄り対等な立場で協力して、不特定の他者の利益(公益)のために共に働く」ことです。働く主体は組織と組織であり協働の対象として「企業」と「行政」が挙げられます。企業ではCSR(企業の社会的責任)が叫ばれ、これを意識したNPO との協働の模索が始まっています。また「行政」すなわち公益の分野でも「官から民へ」へと舵を切り始めようとしています。こうした変化について、一緒に考えたいと思います。
(講師 黒田 吉則)

第2分科会 会場の様子



アンケートより

◎今回のテーマについてのご意見

- ・行政との協働について、みんな歯がゆさを感じながら模索をしていることを感じました。(30代・女性・環境団体)
- ・協働のあり方について協議できたこと。(60歳以上・男性・環境団体)

◎分科会に参加した感想

- ・自己紹介で皆さんの活動と今困っていることを詳しく聞かせていただけて良かった。(60歳以上・女性・環境団体)
- ・各自の意見がたくさん出てきて議論活発、立場の違いによる意見、活動の内容が聞けたところ。(60歳以上・男性・環境団体)

第2分科会「NPO・企業・行政との協働の模索」 まとめ

NPOは資金、人材、広報などの様々な課題を抱えて活動をしています。この分科会では「協働」を切り口に、それらの課題をどうやって解決していくのか、またどのような形の協働が望まれるのかを考えました。

どのNPOもいかに資金を調達するかという課題を抱えています。どうやって資金を集めたらいいのかという話では、「日本に寄付文化がないわけではなく、日本でも年間500億円もの寄付がある」という話が出されましたが、「それはユニセフや赤十字など大きなところに集中している」と思われ、「どうやってそれらのお金を小さな活動にまで持ってこられるか」が課題です。「活動の目的を明確に打ち出すことによって、小規模な活動でも支援してもらえらるチャンスが増える」と思われますし、一般市民（個人）に理解してもらうことの重要性はみな認識していますが、どうやって理解を広めていくのか、そして深めていくのかというところでNPOは頭を悩ませています。企業や行政の助成金では「人件費の付く助成金はほとんどない」のが現状であり、また「助成金は事業を特定しており、また制約もあるので、必ず持ち出し」になってしまうという共通した課題が出されました。

今回は行政と協働している団体が多かったので、行政に対する意見が多く出されました。行政と協働することで「法的なバックアップ」が得られ、それによって「広報がしやすくなる」というメリットがあります。また「仕事をもらうことで組織を活性化できる」という意見や、「行政が望んでいることを知ることができる」という意見もありました。さらに、「NPOの意見を反映させるために、行政に参画する機会をもっと増やしていきたいのだが、中々入りこめない」という話があり、「行政に話を持って行く時には、話の持って行き方やタイミングがとても重要であり、NPOはそれをよく考えなくてはいけない」という話が出されました。また、「行政が作った施設をNPOが有効に利用することで、国民の税金の有効活用に繋がる」という意見や、「行政の領域にNPOが参入することで、効率化が期待できるが、「どれだけ効率化といっても、行政が労働力をただ単に安く使おうとしてNPOに委託するのはおかしい。本当に市民に対して効果があるものをやるべきだと思う」という意見も出されました。

NPOは行政に対してはさまざまなやりにくさを抱えています。その原因の1つは「行政のレスポンスの悪さ」であり、「1年半前には概ね予算が決まっていて、決まった後は変更も難しい」という現状があり、それに対処するために「早めに話を持って行く」ことが重要になります。2つ目には「近づきにくさ」です。「話をしに来た人に対して、最初は必ず断るという風習がある部署もあり、3回は足を運ばなければそこから話が進んでいかない」ということもあるらしく、「なぜそこまで上から目線なのか」、「こちらは手弁当でやっているのに、全然理解してもらっていない」という批判が挙がりましたが、「上手く（持ち上げて）付き合えば、いろんなことを教えてもらえるし、有利にことを運ぶことができるようになる」というアドバイスも出ました。

様々な主体が「協働することによって、より大きな効果が期待でき」ますし、また「協働を進めていくためには、話し合い、理解し合うこと」が大切になります。「最近では行政でも一般公募の入札が多くなって」きました。「行政も市民に説明できる仕事をしていかななくてはならず、国民の税金をいかに有効に使うかということ、みんなで考えて実行していかなければならない」ということで、「市民（NPO）が主体性を持ち、民が主導の行政を目指したい」という総括になりました。